加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

<table>
<tr><td rowspan="3">団体名</td><td>和</td><td>海洋研究科学委員会</td></tr>
<tr><td>英</td><td>Scientific Committee on Oceanic Research（略　称　SCOR）</td></tr>
<tr><td>団体 HP（URL）</td><td>http://www. scor-int.org/
（日本学術会議が加盟していることの記載　(有)　・　無　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">国際学術団体における最近のトピック
（学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）</td><td>SCOR は、国際学術会議（ISC）の前身組織である国際学術連合会議（ICSU）により世界の海洋研究に関する初の学際学術組織として 1957 年に設立された。現在、約 60 カ国からの科学者が SCOR の活動に参加している。日本の海洋学研究者らは設立当初から積極的にその活動に関わってきている。設立時から 68 年を経た現在も、 ISC の加盟団体として基礎科学、工学や水産学などの海洋に関わる幅広い研究分野を網羅し、これら分野間連携の推進および分野横断的な問題解決を目指した活動を一貫して行ってきている。この分野間協力や統合的な研究の推進という観点は重要である。現在進められている国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」や「持続可能な開発のための海洋科学の 10 年」の考え方と同じであり、SCOR においては既に 70 年前から先取りして進められてきている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">当該国際学術団体が対応する分野において学術の進歩に貢献した事例</td><td>SCOR は国際的な非政府非営利団体で、海洋科学のあらゆる分野をカバーし、共通の関心を持つ他の組織と協力しながら多くの活動を展開している。具体的に、1）ワーキンググループ（WG）の構築、2） 1）の WG の発展形として国際共同研究プロジェクトへの拡大、3）研究基盤の構築、4）人材育成という4 つの柱を持つ。特に1）を発展させた2）の設立・運営を通じた海洋関連分野の発展に貢献してきた。現在活動中の大型国際プロジェクトの具体例を以下に列記する。Second International Indian Ocean Expedition（IIOE-2: 第 2 回国際インド洋調査）、An International Study of the Marine Biogeochemical Cycles of Trace Elements and Their Isotopes（GEOTRACES: 海洋の微量元素・同位体による生物地球化学研究）、Surface Ocean-Lower Atmospheric Study（SOLAS: 海洋大気間物質相互作用研究計画）、Integrate Marine Biogeochemistry and Ecosystem Research（IMBeR: 海洋生物地球化学と生態系の統合研究）、International Quiet Ocean Experiment（IQOE: 海洋音響学と生物音響学の統合研究）、International Ocean Carbon Coordination Project（IOCCP: 国際海洋炭素コーディネーション計画）等。</td></tr>
<tr><td colspan="2">政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等</td><td>上記に示した SCOR 活動の４つの柱の１つである 1）WG の構築については、世界中から申請される WG プロポーザルの中で最も成熟したプロポーザルを毎年 2−3 件採択し、3−4 年間の研究費（主に会議を実施するための経費）を助成している。採択される「成熟した WG プロポーザル」のテーマは、時流を意識した</td></tr>
</table>

	最先端かつ分野横断型の内容が多いが、3）研究基盤の構築に資する観測手法、分析手法、評価手法に関する国際規格を検討する内容や観測技術および分析機器等の研究基盤の開発に関わる内容も多い。具体的には、上記でも取り上げた SCOR が支援してきた IOCCP は、海洋炭素観測調査に関する世界的ネットワークの構築、分析法・分析技術の規格化、全球観測システムへのリンク等を行う国際プログラムである。また4)人材育成に関わる点として、WG の構成員は各分野のみならず、地域、世代、性差について多様な人材で構成されているかが大変重要な観点となっている。条件を満たしていないプロポーザルは科学的内容が優れていてもすぐに採択されることはなく、多様性の高い構成への改善を促して採択となる。また、Partnership for Observations of the Global Ocean（POGO:日本財団も支援）と連携して、途上国研究者の国際会議への参加支援等を実施している。この多様性の高い構成員の考え方や途上国研究者支援は、SDGs の「誰一人取り残さない」に共通する視点であるが、SCOR では既に 70 年前から先取りして導入されていた点を強調したい。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例	SCOR の活動に対して日本の学術コミュニティは設立当初から積極的に関与し、これまでに SCOR 年次総会を 3 度も日本で開催している（1970 年東京、2002 年札幌、2019 年富山）。執行部への日本人の貢献度も高く、今まで 6 名の研究者が副議長を務めてきており、2024 年 10 月より東京大学の升本順夫連携会員が副議長を務めている。また、現行の 13WG のうち 12 WG に日本人研究者が関与しており、日本の存在感がきわめて高い。例えば、大気－海洋間の微量栄養塩と汚染物質に関わる WG167「可溶性エアロゾルの微量元素沈着における不確実性の提言」では、伊藤彰記博士が共同議長として活躍している。また、道田豊連携会員は SCOR 親組織ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）の議長で、西岡純連携会員は SCOR 傘下の大型研究計画 GEOTRACES 科学運営委員会においてアジア初の共同主席を務めている。さらに、提携プロジェクト IAPSO では日比谷紀之連携会員は副議長、升本順夫連携会員は科学運営委員会メンバーとして、海洋科学の進展に多大な貢献をしている。このような分科会委員の活動が世界に高く認められ、植松光夫連携会員は TOS（The Oceanography Society）のフェロー、日比谷紀之連携会員は IUGG Elected Fellow に選ばれている。
当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化	SCOR は ISC 傘下の海洋科学における唯一の学術団体であり、SCOR 分科会は日本のナショナルフォーカルポイントとして位置付けられる。これにより、ISC における日本の海洋科学分野のプレゼンスを示すことが可能となっている。2019 年に終了した故・青山道夫連携会員が率いる WG147「海洋栄養塩測定比較実験と認証標準物質」では、海水の栄養塩標準物質を研究し、その成果物は現在、海水の栄養塩濃度測定の標準物質として日本の企業から商品化され、世界の海洋観測研究者らに広く活用されており、海洋科学の進展に多大な貢献をしている。また、昨年終了した北海道大学 野村大樹連携会員が共同主席を務める WG152「国際基準となる

	海氷下の生物地球化学観測方法の確立」は、海氷下の観測手法の国際標準化を目指したもので、その成果について世界中の関連分野から注目されている。さらに、多くの日本人研究者が様々な SCOR の国際共同研究や WG の活動に参加することにより、日本学術会議傘下の各種学会（日本海洋学会、日本海洋政策学会、日本水産学会、日本地質学会、日本海水学会、日本気象学会、日本地球化学会、日本プランクトン学会、日仏海洋学会、日本大気化学会等）を通じて日本の海洋科学研究の振興とリンクしてきた。特に、SCOR WG 活動に参加している多くの研究者が所属している日本海洋学会が主体となり、水産・海洋科学連絡協議会 17 学会と日本古生物学会が合同で提案した大型研究計画「深海アルゴフロートの全球展開による気候・生態系変動予測の高精度化」は、日本学術会議のマスタープラン 2020 において重点大型研究計画に採択されるとともに、文部科学省のロードマップ 2020 におけるヒアリング対象計画となった。この研究計画は、2023 年度の文部科学省事業である 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択された「変動海洋エコシステム高等研究所（WPI-AIMEC）」の基盤となっており、今後、国際海洋環境研究を科学的にリードすることが期待されている。さらに、国民や社会の海洋科学への理解の増進と普及を促進してきたことも SCOR の活動の賜物と言える。この他、SCOR の理念を背景にした提言等を発出することで、例えば海洋基本法（議員立法）の制定、海洋基本計画の策定、内閣府総合海洋政策本部の設置を実現してきたことも SCOR の影響による大きな成果の１つと言える。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	SCOR は学際的・分野横断的側面の強い活動を推進してきている。上記のように WG の構成員は、常に地域・世代・性別に関して多様性の高い構成員となるよう配慮しながら活動を行ってきた。最近では、執行部の構成員についてもその配慮がみられ、日本を含むアジア諸国の研究者の議長・副議長（執行部の１、２名は必ず女性研究者）が活躍している。また、先進国に加えて途上国のキャリア初期研究者（多様なキャリアパスの結果は人によって様々で、年齢によらない呼び方をすることが一般的となっていることから、ここでは若手研究者と同意でキャリア初期研究者と呼ぶ）や女性研究者の育成については、SCOR Visiting Scholars Program を通じて観測活動を支援したり、観測手法をレクチャーしたり、世界中で開催される海洋学の会議への参加費の援助（SCOR travel support）などを実施してきた。これらキャリア初期研究者・女性研究者への支援は SCOR 活動の柱の１つとなっている。科学者の倫理に関する基本方針は ISC の方針に準じている。資金については ISC に加えてユネスコ国際海洋科学コミッションからの資金提供、32 カ国と１地域（台湾）の学術会議を通じた支援を受けて活動をしている。

2　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定（招致等の予定も含む）	SCOR 年次総会に関しては 20 年程度の間隔で日本に招致をしてきた。2019 年に富山で開催したばかりであることから、当面日本での開催予定はない。
日本人の役員立候補等の予定	2024 年 10 月より升本順夫連携会員（日本学術会議第 26 期 SCOR 分科会副委員長）が副議長を務める。張勁連携会員（日本学術会議第 26 期 SCOR 分科会委員長、第 24、25 期副委員長）が 2018 年 10 月－2022 年 9 月間に副議長を務めた。また、アドホック財務委員会（財務管理と監査全般）において 2021 年度に原田尚美連携会員が委員、今年度には張勁連携委員が首席委員を務めている。さらに、張勁連携会員は今年度の役員指名委員会の委員にも選出されていた。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き	2024 年度の新規 WG 申請書の審査と順位付けを行い、8 月末に国際 SCOR に報告した。SCOR2024 年会中において、新規 WG 申請の審査決定に際し、日本からの要望をより審査結果に反映すべく働きかけた。また、メンバーバランスに偏りがある新規採択プロポーザル SALTWATER において、SCOR 分科会より日本人メンバーを推薦する運びとなり、木田新一郎准教授（九州大学）をメンバー候補として執行部に報告した。

3　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況（過去５年間及び今後予定されているもの）	総会開催状況	※ 2016 年までは年次総会（偶数年）と理事会（奇数年）の開催が隔年であったが、2017 年以降は年会に統一され毎年同時開催となっている。最近の開催状況・予定を以下に記す。 2017 年（開催地：ケープタウン・南アフリカ） 2018 年（開催地：プリマス・英国） 2019 年（開催地：富山・日本） 2020 年（開催地：リモート会議） 2021 年（開催地：リモート会議） 2022 年（開催地：釜山・韓国） 2023 年（開催地：グアヤキル・エクアドル） 2024 年（開催地：青島・中国） 2025 年（開催地：サンタ マルタ・コロンビア　の予定） 2025 年（開催地：ヘルシンキ・フィンランド　の予定）
	理事会・役員会等開催状況	年会の都度、年会前後に同じ会場で執行委員会が開催される。 2017 年（開催地：ケープタウン・南アフリカ） 2018 年（開催地：プリマス・英国） 2019 年（開催地：富山・日本） 2020 年（開催地：リモート会議） 2021 年（開催地：リモート会議） 2022 年（開催地：釜山・韓国） 2023 年（開催地：グアヤキル・エクアドル） 2024 年（開催地：青島・中国）

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td>各種委員会開催状況</td><td>2017 年（開催地：パース・オーストラリア他 7 件）
2018 年（開催地：ブレーメンハーフェン・ドイツ他 7 件）
2019 年（開催地：ケープエリザベス・米国他 7 件）
2020 年（開催地：ゴア・インド他 13 件）
2021 年（開催地：リモート 37 件）
2022 年（開催地：チェンナイ・インド他 42 件）
2023 年（開催地：パース・オーストラリア他 23 件）
2024 年（開催地：ホバート・オーストラリア他 2 件）</td></tr>
<tr><td>研究集会・会議等開催状況</td><td>2017 年（開催地：上海・中国他 8 件）
2018 年（開催地：ポートランド・米国他 20 件）
2019 年（開催地：パリ・フランス他 10 件）
2020 年（開催地：サンディエゴ・米国他 13 件）
2021 年（開催地：リモート 24 件）
2022 年（開催地：グラスゴー・英国他 18 件）
2023 年（開催地：パリ・フランス他 16 件）
2024 年（開催地：ニューオーリンズ・米国他 10 件）</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</td><td>SCOR 総会・理事会のみ記す
2015 年 理事会（ゴア）2 名（山形俊男「代表派遣」、張勁）
2016 年 総会（ソポト）2 名（山形俊男「代表派遣」、張勁）
2017 年 年会（ケープタウン）2 名（山形俊男「代表派遣」、張勁）
2018 年 年会（プリマス）2 名（山形俊男「代表派遣」、張勁）
2019 年 年会（富山）9 名（山形俊男「代表派遣」、張勁「LOC 議長」）
2020 年 年会（リモート）3 名（原田尚美、張勁、日比谷紀之）
2021 年 年会（リモート）3 名（原田尚美、張勁、日比谷紀之）
2022 年 年会（釜山）（現地参加：原田尚美「代表派遣」、張勁；リモート参加：日比谷紀之）
2023 年 年会（グアヤキル）（現地参加：原田尚美「代表派遣」、張勁；リモート参加：日比谷紀之）
2024 年 年会（青島）2 名（現地参加：張勁「代表派遣」；リモート参加：升本順夫）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6">国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去５年）</td><td>役職名 | 役職就任期間 | 氏名 | 会員、連携会員の別</td></tr>
<tr><td>副議長 | 2024～ | 升本 順夫 | (26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>副議長 | 2018～2022 | 張 勁 | (25、26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>SCOR 財務委員会首席委員 | 2024 | 張 勁 | (25、26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>SCOR 財務委員会委員 | 2022 | 原田 尚美 | (25、26 期) 会員・連携</td></tr>
<tr><td>SCOR 役員指名委員会委員 | 2024（選出されたが、日本より候補者推薦があったため、後辞退） | 張 勁 | (25、26 期) 会員・連携</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>出版物</td><td>1　定期的（年 4 回）　主な出版物名　SCOR Newsletter
（年 1 回）　主な出版物名　SCOR Proceedings
2　不定期（　　）　主な出版物名　各 WG 報告書、国際大型プロジェクト報告書、学術誌“Biogeosciences”の特集号によるシンポジウムの成果報告書など</td></tr>
<tr><td colspan="2">活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載
年次報告書については、本資料に添付して提出している。また、上記に示した不定期の報告書等については以下のサイトで公表されている。
（https://scor-int.org/work/publications/）</td></tr>
</table>

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>地球惑星科学委員会 SCOR 分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>張 勁</td></tr>
<tr><td>当期の活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
● 第1 回SCOR 分科会　2023 年10 月30 日（月）11:00-12:30（遠隔会議）
1. 第26 期 SCOR　分科会役員の選出について
世話人である原田委員より、張委員が第 26　期 SCOR　分科会の委員長として推薦され、承認された。張委員長から、原田委員および升本委員が副委員長に、黒柳委員および川口委員が幹事にそれぞれ指名され、承認された。
2. 第26 期 SCOR　分科会委員の追加について
張委員長より、大越和加（第二部会員）、（以下連携会員）植松光夫、川口慎介、栗原晴子、齋藤文紀、新野宏、古谷研、益田晴恵、升本順夫、黒柳あずみが第 26 期 SCOR 分科会の委員として追加する案が示され、承認された。
3. 第26 期特任の承認について
張委員長より、灘岡和夫（東京工業大学）、野村大樹（北海道大学）の二名を特任連携委員の候補者として地球惑星科学委員会に推薦する案が示され、承認された。
4. 第26 期 SCOR　分科会傘下の小委員会設置について
張委員長より、第 26 期 SCOR 分科会の下に GEOTRACES 小委員会、IIOE-2小委員会および SIMSEA 小委員会を設置する案が提案され、承認された。
また、2023 SCOR Annual Meetingの内容が報告された。

● 第2 回SCOR 分科会　2024 年4 月23-25 日（メール審議）議題：地球惑星科学委員会 SCOR　分科会 IIOE-2　小委員会の追加
候補者の承認について
令和 6 年 4 月17 日（火）から 23 日（火）まで、学術会議掲示板にて意見交換を行い、それに基づきメール審議を行った。その結果、賛成 17、反対無し、無回答 2 と、回答数の過半数を越える賛成多数をもって分科会として承認した。

● 第3回 SCOR 分科会 2024 年7 月31 日（水）10:00-11:50（遠隔会議）
張委員長の進行で、2024 年度新規SCOR ワーキンググループ申請書の評価を行った。今回は8 件の申請があり、各件につき5－6人の分科会委員が評価表に記入する形で価およびコメントを事前に提出した。各委員の総合評価は Must fund・May fund・ Not fund のいずれかを選択することになっており、それぞれ5、 3、1 点として平均点を計算したものが委員に示された。まず、8件すべての申請書について内容と評価指標ごとのコメントを元</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td>に、各審査担当者が意見を述べた。次いで、資料を元に全体の審議を行い、うち2件をMust fund、2件を May fund、4件をDo no fund と決定した。また、Do not fund とした4件の申請書についても、今後より良い提案として再申請されるよう、具体的な改善点に関するコメントを付すこととした。張委員長、原田副委員長、升本副委員長でコメントをまとめ、８月末の提出期限までに日本SCOR として、これらの審査結果およびコメントを SCOR 事務局に提出した。
　また、張委員長から、これらの新規SCOR ワーキンググループ申請への日本からの積極的な貢献が提言された。

• 傘下の小委員会である「インド洋の学際的な国際調査研究を対象とした IIOE−2」、「沿岸域における学際研究を対象とした SIMSEAS」「GEOTRACES」の活動支援を行った。各小委員会の会議の開催状況は以下の通り。
第26期第1 回IIOE-2 小委員会　2024 年2 月15 日（遠隔会議）
第26期第1 回GEOTRACES 小委員会　2024 年5 月24 日（遠隔会議）
第26期第1 回SIMSEA 小委員会　2024 年2 月14 日（遠隔会議）

その他の活動
• SCOR分科会主催で2023 年6 月に公開シンポジウム「有人潜水調査船の未来を語る」を開催した。日本における有人潜水調査船はどうあるべきかをテーマに、コミュニティの意見を広く集め、有人潜水調査の学術的な意義を明確にするために多様なステークホルダーの参加を促し、活発な議論を行った。今期、「有人潜水調査船の未来」に関する議論を継続する予定である。
• 2017 年12 月の国連総会で「持続可能な開発のための国連海洋科学の10 年（UN Decade of Ocean Science）」が採択された。UN Decadeでは市民参加型の取組も重要とされており、社会の中での知名度を高めていくために従来の科学的知識を網羅的に扱う事典とは異なる切り口で「生活に身近な・社会に役立つ」を意識した書籍「海洋環境の事典」の企画・編集を開始した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
①　該当する　　２．該当しない
※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載（http://www.　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">　各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）

①　該当する　　２．該当しない

※根拠となる資料の添付又は URL を記載（https://scor-int.org/scor/about/constitution/）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに○印）

ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

(イ) 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 ヵ国を超える各国代表会員が加入している
(1) 該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を10 記載</td><td>（32 ヶ国と１地域（台湾）</td></tr>
<tr><td>・各国代表会員／国名
Department of Fisheries and Oceans /カナダ（Paul Myers）
National Research Council of Canada/カナダ（Paul Myers）
Indian National Science Academy/インド（M. M. Sarin）
Polish Scientific Committee on Oceanic Research/ポーランド（Mirosław Darecki）
Swiss Commission of Oceanography and Limnology/スイス（Nathalie Dubois）
Challenger Society for Marine Science/イギリス（Alessandro Tagliabue）
U.S. National Committee for the Scientific Committee on Oceanic Research/アメリカ（Carol Arnosti）
Institute Marine Science of National Research Council of Italy/イタリア（Stefano Aliani）
Ministry of Natural Resources of the People’s Republic of China/中国（Fangli Qiao）
Ministry of Oceans and Fisheries/韓国（Chan Joo Jang）
Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation/オーストラリア（Brett Molony）</td></tr>
</table>

（参考）
国内関係学協会（主要１０団体）
日本海洋学会、日本海洋政策学会、日本水産学会、日本地質学会、日本海水学会、
日本気象学会、日本地球化学会、日本プランクトン学会、日仏海洋学会、日本大気化学会